

平成 2 7 年 度

事 業 報 告

自 平成 2 7 年 4 月 1 日

至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

公益財団法人香川県市町村振興協会

目 次

I 市町村振興宝くじの発売状況

- 1 市町村振興宝くじ（サマージャンボ、サマージャンボミニ） 1
- 2 新市町村振興宝くじ（オータムジャンボ） 1

II 定款に定める事業の実施

- 1 資金貸付事業 1
- 2 市町村振興宝くじの交付金の交付事業 5
- 3 市町等職員研修事業 7
- 4 市町振興事業 10
- 5 情報提供等事業 10
- 6 この法人の目的を達成するために必要な事業 11

III サマージャンボ基金の管理ほか

- 1 サマージャンボ宝くじ香川県交付金の内訳及び積立額等 12
- 2 サマージャンボ交付金交付及び全国協会への納付の状況 12
- 3 サマージャンボ基金積立資産の増減状況 13

IV 会議の開催及び参加

- 1 理事会 14
- 2 評議員会 15
- 3 監事会 15
- 4 会計監査人監査 15
- 5 研修検討会及び研修運営委員会 16
- 6 四国四県市町村振興協会事務連絡会議 16
- 7 都道府県市町村振興協会事務局長会議 16
- 8 研修担当者会議 17
- 9 研修担当所長等連絡会議 17
- 10 全国市町村振興協会実務研修会 17

V 市町村振興宝くじ販売促進

- 1 サマージャンボ宝くじ 18
- 2 オータムジャンボ宝くじ 18

VI 当協会の概況

- 1 設立年月日 19
- 2 公益財団法人への移行 19
- 3 役員等に関する事項 19
- 4 職員に関する事項 21

VII 事業報告の附属明細書

- 1 役員等の兼職の状況について 22

I 市町村振興宝くじの発売状況

1 市町村振興宝くじ（サマージャンボ、サマージャンボミニ）

平成27年度市町村振興宝くじは、サマージャンボに加えてサマージャンボミニが、発売計画額を1,020億円（サマージャンボ690億円、サマージャンボミニ330億円）とし、平成27年7月8日から7月31日までの24日間、発売された。

香川県の販売実績額は前年度販売実績額を上回ったが、全国の販売実績額が前年度販売実績額を下回ったため、交付金額は前年度を下回る結果となった。

全国の販売実績 836億6,188万1,100円（前年度対比△20億7,341万9,100円2.42%減）

香川県の販売実績 5億2,719万2,700円（前年度対比 2,959万8,000円5.95%増）

振興協会交付金額 3億4,859万5,644円（前年度対比 △1,029万6,594円2.87%減）

2 新市町村振興宝くじ（オータムジャンボ）

平成27年度新市町村振興宝くじ（オータムジャンボ）は、発売計画額を390億円とし、平成27年9月28日から10月16日までの19日間、売り切り方式で発売された。27年度は前年度に引き続き売れ残りが発生したが、全国及び香川県の販売実績額は、ともに前年度販売実績額を上回った。

全国の販売実績 387億2,423万7,900円（前年度対比44億6,495万3,100円13.03%増）

香川県の販売実績 2億4,951万4,500円（前年度対比 4,101万9,000円19.67%増）

振興協会交付金額 1億5,975万8,662円（前年度対比 1,723万3,640円12.09%増）

II 定款に定める事業の実施

市町村振興宝くじ（サマージャンボ宝くじ及びオータムジャンボ宝くじ）香川県交付金及び基金運用益を財源として、香川県内17市町ほかの振興を支援することにより、市町の健全な発展を図り、県民の福祉の増進に資することを目的とし、定款第4条に定める次の事業を行った。

1. 資金貸付事業（定款第4条第1項第1号）

香川県内17市町等の災害時における緊急融資事業及び災害防止事業並びに緊急に整備を要する施設等整備事業をはじめ、一般会計債全てを対象とした長期貸付を実施した。

同一会計年度内で貸付し償還を受ける短期貸付は、災害等がなく、貸付を行わなかった。

(1) 長期貸付事業

① 団体別貸付実績

単位：千円

団体名	事業名	貸付額	貸付日	期間	貸付利率 年利%
高松市	合併特例事業（屋島陸上競技場再整備事業）	371,500	H27.5.25	A	0.3
丸亀市	合併特例事業（コミュニティ施設整備事業）	260,500	H27.5.25	A	0.3
坂出市	学校教育施設等整備事業（公立小学校施設整備事業）	10,300	H27.5.25	A	0.3
坂出市	一般単独事業（一般事業）	29,400	H27.5.25	A	0.3
観音寺市	旧合併特例事業（新市民会館建設事業）	411,700	H28.3.24	A	0.1
さぬき市	合併特例事業（雨水排水ポンプ場改良事業等）	288,800	H27.5.25	B	0.1

東かがわ市	合併特例事業（大川広域行政組合消防施設等整備事業）	141,800	H27.5.25	B	0.1
東かがわ市	合併特例事業（とらまるパペットランド施設整備事業）	36,300	H27.5.25	B	0.1
三豊市	合併特例事業（危機管理センター建設事業）	176,800	H27.5.25	A	0.3
小豆島町	合併特例事業（市町村合併特例事業）	62,900	H27.5.25	A	0.3
三木町	公共事業等（防災緊急避難施設建設事業）	3,000	H27.5.25	A	0.3
三木町	公共事業等（三木志度線、正一鍛冶線）	14,800	H27.5.25	A	0.3
三木町	公共事業等（町道舗装事業）	3,700	H27.5.25	A	0.3
三木町	社会福祉施設整備事業（放課後児童クラブ施設整備事業）	18,400	H27.5.25	A	0.3
三木町	一般廃棄物施設整備事業（し尿処理施設整備事業）	32,700	H27.5.25	A	0.3
三木町	一般単独事業（農村環境改善センター施設整備事業）	4,600	H27.5.25	A	0.3
三木町	一般単独事業（小学校放送設備機器更新事業）	9,500	H27.5.25	A	0.3
三木町	一般単独事業（総合運動公園施設整備事業）	5,200	H27.5.25	A	0.3
三木町	地方道路等整備事業（単独県費補助事業）	17,800	H27.5.25	A	0.3
三木町	一般単独事業（中学校施設整備事業）	7,500	H27.5.25	A	0.3
多度津町	一般単独事業（健康センター整備事業（貯水槽給水ポンプ更新工事））	3,500	H28.3.24	A	0.1
多度津町	一般単独事業（健康センター整備事業（無圧式ボイラー及び貯湯タンク更新工事））	10,500	H28.3.24	A	0.1
多度津町	一般単独事業（高見港（浦地区）高潮対策事業）	7,900	H28.3.24	A	0.1
多度津町	一般単独事業（福祉センター整備事業）	16,100	H28.3.24	A	0.1
多度津町	一般単独事業（給食センター整備事業）	5,100	H28.3.24	A	0.1
まんのう町	合併特例事業（町道整備事業）	18,300	H27.5.25	B	0.1
三観広域行政組合	一般補助施設整備事業（消防・防災施設整備事業）（災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材）	12,400	H27.4.24	B	0.1
合 計		1,981,000			

期間 A=償還期間15年以内（うち据置3年以内）

B=償還期間12年以内（うち据置2年以内）

② 長期貸付金残高明細書

年度 市町等	13年度貸付 (単位:千円)	14年度貸付 (単位:千円)	15年度貸付 (単位:千円)	16年度貸付 (単位:千円)	17年度貸付 (単位:千円)	18年度貸付 (単位:千円)	19年度貸付 (単位:千円)	20年度貸付 (単位:千円)	21年度貸付 (単位:千円)	22年度貸付 (単位:千円)	23年度貸付 (単位:千円)	24年度貸付 (単位:千円)	25年度貸付 (単位:千円)	26年度貸付 (単位:千円)	27年度貸付 (単位:千円)	累計 (単位:円)	取償還元金 (単位:円)	27年度末残高 (単位:円)
高松市	305,800	92,400	700,000	737,000	733,600	845,100	416,700	218,100	122,200	123,500	271,300	173,000	121,500	87,100	371,500	5,377,800,000	2,938,598,066	2,433,201,934
丸亀市			30,000		22,500								323,700	32,600	260,500	674,300,000	40,000,000	634,300,000
坂出市							60,800	159,100	133,800	89,600	256,500	87,700	139,400	36,800	39,700	1,003,400,000	193,149,960	810,250,040
善通寺市						100,900	65,200		75,700	80,000	40,000	7,700				369,500,000	167,383,302	202,111,698
観音寺市									252,900	363,600		185,000	498,300	698,400	411,700	2,628,200,000	309,574,986	2,318,625,014
さぬき市	44,100						547,500	234,600	860,000	130,100	400,000	565,000	555,000	266,100	288,800	3,891,200,000	874,019,932	3,017,180,068
東かがわ市							50,300	304,100	223,100	227,000	83,200	242,500	131,100	122,200	178,100	1,561,600,000	435,820,000	1,125,780,000
三豊市			100,000	100,000		22,000			29,000	15,700	260,000	270,700	68,400	201,300	176,800	1,243,900,000	330,866,632	913,033,368
小豆島町							91,000	123,000	264,100	725,100	302,700	258,600	133,100	192,700	62,900	2,159,200,000	639,290,000	1,519,910,000
三木町									179,700	218,200	288,700	179,300	139,800	52,800	117,200	1,175,700,000	143,724,966	1,031,975,034
琴平町					75,900											75,900,000	50,600,000	25,300,000
多度津町									96,300	35,000	15,000	46,200	8,500	16,100	43,100	250,200,000	31,158,330	229,041,670
まんのう町							965,900	94,100	54,000	72,400	185,000		86,600	27,700	18,300	1,504,000,000	731,550,000	772,450,000
仲多度南		154,300		10,000					20,000		7,400					191,700,000	159,921,652	31,778,348
大川広域				26,000		42,200			19,200			20,900				108,300,000	62,710,000	45,590,000
三観広域					41,300	30,200	32,000	45,400	26,600	21,600	21,600	27,400	66,900	58,000	12,400	383,400,000	151,550,000	231,840,000
合 計	349,900	246,700	830,000	873,000	933,300	1,040,400	2,229,400	1,395,700	2,355,600	2,101,800	2,131,400	2,064,000	2,282,300	1,791,800	1,981,000	22,668,300,000	7,259,932,826	15,348,367,174

③ 全国協会借入金残高明細書

単位：円

年 度	当初借入額	平成27年度 期首借入金残高	平成27年度 償還額	平成27年度末 借入金残高
平成19年度	965,900,000	482,950,000	96,590,000	386,360,000
平成20年度	120,600,000	90,450,000	10,050,000	80,400,000
平成21年度	879,400,000	698,741,670	73,283,332	625,458,338
平成22年度	1,017,500,000	786,531,668	99,603,332	686,928,336
平成23年度	868,700,000	759,171,668	82,111,664	677,060,004
平成24年度	776,900,000	739,960,000	69,986,666	669,973,334
平成25年度	900,000,000	900,000,000	20,370,000	879,630,000
平成26年度	540,000,000	540,000,000		540,000,000
平成27年度	534,200,000			534,200,000
合 計	6,603,200,000	4,997,805,006	451,994,994	5,080,010,012

④ 貸付額及び償還額等の状況

単位：円

区 分	平成 26 年度末 貸 付 残 高 A	平 成 27 年 度			平成 27 年度末 貸 付 残 高 A+B-C
		貸 付 額 B	償 還 額		
			元 金 C	利 息	
本協会資金	9,929,763,732	1,446,800,000	1,108,206,570	79,483,244	10,268,357,162
全国協会資金	4,997,805,006	534,200,000	451,994,994	33,328,548	5,080,010,012
計	14,927,568,738	1,981,000,000	1,560,201,564	112,811,792	15,348,367,174

2. 市町村振興宝くじの交付金の交付事業(オータムジャンボ宝くじ交付事業)

(定款第4条第1項第2号)

平成13年度より発売された新市町村振興(オータムジャンボ)宝くじの収益金及び時効金にかかる香川県交付金を香川県内の市町が行う地方財政法第32条に定める事業の財源として活用できるよう、その全額を県内17市町に交付しており、今年度の実績は次のとおりである。

(1) 交付金総額の内訳

単位：円

区 分	都道府県 配分合計額	うち香川県交付金額	配分比率
平成27年度概算交付金	15,958,992,355	153,046,720	0.959%
平成27年度追加交付金	112,234,322	1,076,327	
平成26年度時効交付金	579,199,942	5,635,615	0.973%
合 計 額	16,650,426,619	159,758,662	0.959%
交 付 金 額	—	159,758,662	—

(2) 交付金収入及び市町交付金支出の状況

単位：円

		県からの 交付年月日	県交付金	市町への 交付年月日	市町交付金
概算交付		27. 11. 25	153,046,720	28. 3. 4	153,046,720
追加交付		27. 12. 9	1,076,327	28. 3. 4	1,076,327
小 計			154,123,047		154,123,047
時効金交付		28. 1. 14	5,635,615	28. 3. 4	5,635,615
合 計 A			159,758,662		159,758,662
参 考	平成26年度交付金 B		142,525,022		142,525,022
	前 年 度 対 比 (A－B)		(12.09%増) 17,233,640		(12.09%増) 17,233,640

(3) 団体別交付金額

単位：円

団体名	交付金額	団体名	交付金額
高松市	38,342,390	小豆島町	5,994,381
丸亀市	13,560,140	三木町	6,981,962
坂出市	9,160,303	直島町	4,965,490
善通寺市	7,411,342	宇多津町	6,177,428
観音寺市	9,727,328	綾川町	6,674,025
さぬき市	8,950,066	琴平町	5,498,264
東かがわ市	7,395,941	多度津町	6,583,626
三豊市	10,194,327	まんのう町	6,229,806
土庄町	5,911,843	合 計	159,758,662

【交付基準】各市町に均等に配分する均等割及び最新の国調人口数に応じて配分する人口割とし、その割合はそれぞれ2分の1とする。

(4) 交付金事業別決算充当額集計表

単位：円

地方財政法第32条及び 同条に規定する事業を定める総務省令の事業	市町数	使途状況決算額
国際交流その他の地域の国際化の推進に係る事業	2	3,134,000
地域における人口の高齢化、少子化等に対応するための施策に係る事業	5	26,472,998
衛星通信網の活用その他の地域の情報化に係る事業	5	28,799,076
美術館、図書館、文化施設等芸術・文化活動の拠点となる施設の運営の充実その他の地域における芸術・文化の振興に係る事業	9	83,871,716
大規模な風水害、地震、干害、冷害等の災害対策及びこれらの災害の予防に係る事業	1	2,000,000
地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の拡大その他の地域経済の活性化に係る事業	2	9,251,066
特定非営利活動等の地域における社会貢献活動に係る事業		
地球温暖化対策、リサイクルの推進等地域における環境の保全及び創造に係る事業	1	6,229,806

地域における共通の課題に対応するための調査及び研究並びに人材の育成に係る事業		
公共事業		
合 計	25	159,758,662

(注) 市町数は延数である。

3. 市町等職員研修事業(定款第4条第1項第3号) (経費総額: 35,198,381 円)

市、町及び一部事務組合等の人材育成を支援、補完するため、本協会の市町職員研修センターにおいて、次の研修体系に基づき各種研修事業を実施した。

(諸経費: 768,918 円)

【研修体系】

階層別研修	初任者、3年目職員、一般職員、係長級(主査等)、係長級(監督者)、課長補佐級、課長級
能力開発研修(県との合同研修)	政策形成、マネジメント、職務遂行、対人能力、法務能力、意識改革に関する37講座
専門研修	人事管理基礎研修、OJT研修、コンプライアンス研修
派遣研修	市町村アカデミー、国際文化アカデミー、自治大学校、香川大学大学院地域マネジメント研究科、防災研修、海外研修、下水道事業団研修、消防大学校
職場・自己啓発支援	講師派遣、図書・ビデオの貸し出し

(1) 階層別研修、(2)能力開発研修、(3)専門研修 (経費: 15,769,688 円)

平成27年度において、次のとおり実施した。(受講者数合計: 1,582 人)

研修区分		実施日	対象者	受講者数(人)
階層別研修	初任者研修	前期 H27.4.6~4.17	原則として平成27年度新規採用職員	150
		後期 H27.10.15~10.16		
		幼稚園教諭、保育士 H27.8.24~8.25		86
	3年目職員研修	①H27.9.3 ②H27.9.4	3年目職員	131
	一般職員研修	全体研修 H27.7.28~7.29 指定研修①H27.8.27 ②H27.8.28	主任主事・主任技師級職員	108
	係長級(主査等)研修	全体研修 H27.6.3 選択研修 能力開発研修の実施時期に同じ	係長級職員のうち主査等(監督者としての経験を有しない者)	89

	係長級(監督者) 研修		I ①H27.5.20 ②H27.5.27 II ①H27.7.8~7.9 ②H27.7.15~7.16	初任監督者	189
	課長補佐級研修		H27.5.12~5.13	課長補佐級昇任者	149
	課長級研修		H27.5.25 + ①8.4 ②8.5	課長級昇任者	83
能力開発研修	意識改革コース	主体性発揮(若手職員向け) 講座	H27.7.8	市町長等が推薦する者	9
		トヨタに学ぶ業務改善講座	H28.2.2~2.3	係長級(主査等)研修対象者及び市町長等が推薦する者	12
		できる職員のカイゼン講座	H28.2.1	市町長等が推薦する者	10
		子育て職員のためのエンカレッジ講座	H27.9.18	〃	11
	政策形成コース	成果につなげる政策形成力向上講座	H27.5.21~5.22	係長級(主査等)研修対象者及び市町長等が推薦する者	5
		情報分析・活用力向上講座	H27.7.10	市町長等が推薦する者	13
	法務能力コース	基礎から学ぶ地方自治法講座	H27.9.29~9.30	〃	7
		法学入門講座	H27.9.3~9.4	〃	10
		法令・条例の読み方講座	H27.6.16	係長級(主査等)研修対象者及び市町長等が推薦する者	30
		条例の作り方講座(改め文方式)	H27.6.17	〃	21
		条例の作り方講座(新旧対照表方式)	H27.6.18	〃	11
		行政手続法・行政不服審査法・行政事件訴訟法講座	H27.7.21~7.22	〃	21
		分権時代の実践型政策法務講座	H27.10.1~10.2	〃	13
	対人能力コース	心情察知力向上講座	H27.9.14	市町長等が推薦する者	21
		相手の真意を引き出す質問力向上講座	H27.10.6	〃	18
		相手も自分も尊重するコミュニケーション講座	H27.9.17	〃	12
		ハーバード流交渉術講座	H27.7.24	〃	18
		クレーム対応講座	H27.7.2~7.3	係長級(主査等)研修対象者及び市町長等が推薦する者	18
	マネジメントコース	職場を活性化させるコミュニケーション講座	H27.9.10~9.11	〃	15
		時代を感知した行政マネジメント講座	H27.6.15	市町長等が推薦する者	7
		グループ力向上講座	H27.11.19~11.20	係長級(主査等)研修対象者及び市町長等が推薦する者	12
		コーチング講座	H27.10.13、11.4	〃	11

職務遂行コース	ロジカル・シンキング講座	H27. 6. 9～6. 10	〃	10
	仕事のリスク管理(若手職員向け)講座	H27. 7. 14	市町長等が推薦する者	15
	意思決定能力向上講座	H27. 11. 24	〃	10
	わかりやすい説明能力向上講座	H27. 6. 22～6. 23	係長級(主査等)研修対象者及び市町長等が推薦する者	11
	説明能力向上(若手職員向け)講座	H27. 6. 24	市町長等が推薦する者	11
	プロの仕事術講座	H27. 8. 20	〃	23
	プレゼンテーションスキルアップ講座	H27. 6. 26	〃	12
	ワンペーパー資料作成力向上講座	H27. 6. 25	〃	14
	営業力強化講座	H27. 9. 25	〃	10
	文章力向上講座	H27. 11. 25	〃	8
	整理力向上講座	①H27. 10. 20 ②H27. 10. 21	〃	26
	事務ミス防止(担当者向け)講座	H27. 9. 16	〃	19
	創造的問題解決講座	H27. 10. 29～10. 30	係長級(主査等)研修対象者及び市町長等が推薦する者	16
	自治体会計(財務分析)講座	H27. 9. 1～9. 2	〃	22
	企業会計入門講座	①H27. 10. 22 ②H27. 10. 23	市町長等が推薦する者	32
専門研修	コンプライアンス研修	H27. 8. 25	市町長等が推薦する者	24
	OJT研修	H27. 11. 30	〃	12
	人事管理基礎研修	H27. 12. 1	〃	17

(4)派遣研修 (経費: 15,008,239 円)

職務の遂行に必要な高度で専門的な知識、技能を養成するために国、地方公共団体、学校、民間の機関等に派遣して行う研修、また派遣研修を支援することをいい、「市町村アカデミー」「国際文化アカデミー」「自治大学校」「香川大学大学院地域マネジメント研究科」「防災研修」「下水道事業団」「消防大学校」「海外研修」の受講に対して経費の助成を行った。

①派遣研修実績一覧

派遣研修	助成額
市町村アカデミー	3,842,160 円
国際文化アカデミー	7,468,946 円
自治大学校	869,466 円
香川大学大学院地域マネジメント研究科	535,800 円

防災研修	141,610 円
下水道事業団研修	726,950 円
消防大学校	861,025 円
海外研修	562,282 円

(5)職場・自己啓発支援（講師派遣）（経費：3,651,536 円）

講師派遣は、市、町、組合が実施する研修に対して講師を派遣することにより、職員の資質向上、組織の活性化などを図ることを目的としており、平成 27 年度は、8 市 5 町 1 組合において研修を実施した。

4. 市町振興事業（定款第 4 条第 1 項第 4 号）

(1) 助成事業

地方自治の振興に資するために、香川県市長会、香川県市議会議長会、香川県町村会並びに香川県町村議会議長会に対し、併せて 17,350,000 円を助成した。

(2) 自治振興事業

過疎地域の様々な取り組みについて改めて議論を深めるとともに、全国の優れた取り組みに触れ、参加者相互の交流を図るなど、人と人のつながりを通じて将来に向けた取り組みを考えるために開催された全国過疎問題シンポジウム 2015in かがわの開催に要する経費の一部 1,631,000 円を負担した。

5. 情報提供等事業（定款第 4 条第 1 項第 5 号）

市町等に情報提供等を行い、地方自治の振興に資するための事業を調査研究事業として、下記のとおり行った。

(1) 自治かがわの発行（部数 1,400 部×2）

県や市町等の情報提供や意見交換に資するため、県自治振興課が編集した行政情報誌を発行し、そのための経費として 2,160,000 円を支出した。

(2) 市町行財政要覧の発行（部数 2,600 部）

県内市町の行財政の概況を要約し、関係諸団体等の利便に供するとともに、県自治振興課が編集した行財政要覧を発行し、そのための経費として 1,502,280 円を支出した。

(3) 市町研修生論文集の発行（部数 100 部）

県自治振興課が行う市町職員の実務研修における成果として、県自治振興課が編集した市町研修生論文集を発行し、そのための経費として 226,800 円を支出した。

(4) 地方行財政に関する情報の収集、調査研究、情報発信等

地方分権の進展等により地方行財政制度は大きな変革期を迎えているため、国や関係団体など多方面から地方行財政に関する情報を幅広く収集し、分析・研究するとともに、ホー

ムページの作成等を通じ、最新の情報を市町に提供し、それらの経費として467,030円を支出した。

6. この法人の目的を達成するために必要な事業(自治会館整備・管理事業)

(定款第4条第1項第6号)

県内市町の共同利用施設として建設した香川県自治会館の管理に要する経費として、19,214,000円を香川県自治会館管理組合に支出した。

また、公益財団法人香川縣市町村振興協会の専有部分については必要な管理を行った。

Ⅲ サマージャンボ基金の管理ほか

1. サマージャンボ宝くじ香川県交付金の内訳及び積立額等

単位：円

区分	都道府県配分 合計額 A	うち香川県交付金額 B		配分比率 B／A
		基金積立額 90%	全国協会納付額	
平成 27 年度概算交付額	31, 320, 250, 074	267, 850, 369	29, 761, 151	0. 950%
平成 27 年度追加交付額	2, 457, 516, 148	21, 079, 101	2, 342, 121	
平成 26 年度時効交付額	2, 870, 277, 071	24, 806, 613	2, 756, 289	0. 960%
合 計 額	36, 648, 043, 293	313, 736, 083	34, 859, 561	0. 951%
		348, 595, 644		

2. サマージャンボ交付金交付及び全国協会への納付の状況

単位：円

		県からの 交付年月日	宝くじ の種類	県交付金	本協会分 (県交付金×0.9)	全国協会納付額 (県交付金×0.1)
概算交付		27. 8. 31	ジャンボ	200,376,259	180,338,634	20,037,625
			ジャンボミニ	97,235,261	87,511,735	9,723,526
追加交付		27. 9. 29	ジャンボ	13,683,897	12,315,508	1,368,389
			ジャンボミニ	9,737,325	8,763,593	973,732
小 計			ジャンボ	214,060,156	192,654,142	21,406,014
			ジャンボミニ	106,972,586	96,275,328	10,697,258
時効金交付		27. 11. 5	ジャンボ	21,837,024	19,653,322	2,183,702
			ミニ6000万	5,725,878	5,153,291	572,587
ジャンボとジャンボ ミニ等毎の合計			ジャンボ	235,897,180	212,307,464	23,589,716
			ジャンボミニ等	112,698,464	101,428,619	11,269,845
合 計 A				348,595,644	313,736,083	34,859,561
参 考	平成26年度交付金 B			358,892,238	323,003,018	35,889,220
	前年度対比 A－B			(2.87%減) △10,296,594	(2.87%減) △9,266,935	(2.87%減) △1,029,659

3. サマージャンボ基金積立資産の増減状況

単位：円

期首サマージャンボ基金残高 A		458,800,000
増	サマージャンボ交付金 90%	313,736,083
	長期貸付元金償還金	1,108,206,570
	小 計 B	1,421,942,653
	全国協会借入金	534,200,000
	小 計 C	534,200,000
	増 の 合 計 D=B+C	1,956,142,653
減	長期貸付金	1,981,000,000
	小 計 E	1,981,000,000
	次年度貸付資産として繰り越した額	△21,800,000
	小 計 F	△21,800,000
	基金のうち財源が指定正味財産に振替わった額	△3,057,347
	基金(財源は一般正味財産)を取崩して 流動資産に振替えた額	100,000,000
	小 計 G	96,942,653
	減 の 合 計 H=E+F+G	2,056,142,653
期末サマージャンボ基金残高 A+D-H		358,800,000

IV 会議の開催及び参加

1. 理事会

開催年月日 開催場所	議 案	内 容
第1回 平成27年6月2日 香川県自治会館	1. 平成26年度事業報告	平成26年度事業報告を承認した
	2. 平成26年度決算	平成26年度決算を承認した
	3. 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦	下記の者を補欠選任候補者に推薦した 丸亀市長 梶 正治
	4. 理事及び監事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦	下記の者を補欠選任候補者に推薦した 理事候補者 高松市長 大西秀人 香川県市議会議長会会長 岡下勝彦 監事候補者 高松市監査委員事務局長 佐々木秀樹
	5. 定時評議員会の招集	平成27年度定時評議員会の招集について決定した
	報告事項 ・代表理事の職務執行状況	
第2回 平成28年1月22日 書面決議 香川県自治会館	1. 第1回臨時評議員会の招集	第1回臨時評議員会の招集について決定した
第3回 平成28年2月22日 香川県自治会館	1. 平成28年度事業計画	平成28年度事業計画を決議した
	2. 平成28年度収支予算	平成28年度収支予算を決議した
	3. 控除対象財産の区分変更	控除対象財産の区分変更を承認した
	4. 理事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦	下記の者を補欠選任候補者に推薦した 丹睦宏
	5. 事務局長の承認	下記の者を平成28年4月1日就任の事務局長に承認した 丹睦宏
	6. 特定個人情報取扱規程の制定	特定個人情報取扱規程の制定を承認した
	報告事項 ・代表理事の職務執行状況	

2. 評議員会

開催年月日 開催場所	議 案	内 容
定時 平成 27 年 6 月 29 日 香川県自治会館	1. 平成 26 年度決算	平成 26 年度決算を承認した
	2. 評議員の辞任に伴う 補欠選任	下記の者を選任した 丸亀市長 梶 正治
	3. 理事及び監事の辞任に 伴う補欠選任	下記の者を選任した 理事 高松市長 大西秀人 香川県市議会議長会会長 岡下勝彦 監事 高松市監査委員事務局長 佐々木秀樹
	報告事項 ・平成 26 年度事業報告	
第 1 回臨時 平成 28 年 2 月 22 日 香川県自治会館	1. 平成 28 年度事業計画	平成 28 年度事業計画を承認した
	2. 平成 28 年度収支予算	平成 28 年度収支予算を承認した
	3. 控除対象財産の区分変 更	控除対象財産の区分変更を承認した
	4. 理事の辞任に伴う補欠 選任	下記の者を選任した 丹睦宏
	報告事項 1. 事務局長の異動 2. 特定個人情報取扱規程の制定	

3. 監事会

開催年月日 開催場所	議 案	内 容
平成 27 年 5 月 25 日 香川県自治会館	1. 平成 26 年度事業の 実施報告	いずれも適切に処理されていると認 められた。 また、理事の職務執行についても適正 に行われていると認められた。
	2. 平成 26 年度の決算 (貸借対照表、正味財産 増減計算書、財産目録) の監査	

4. 会計監査人監査

開催年月日 開催場所	議 案	内 容
平成 27 年 12 月 1 日 香川県自治会館	期中監査 平成 27 年度 9 月末ま での事業の実施状況や貸 借対照表、正味財産増減 計算書、キャッシュ・フ ロー計算書及び財産目 録について監査を受け	特に記すべき指摘事項はなく、概ね良 好と認められた。

	た	
--	---	--

5. 研修検討会及び研修運営委員会

開催年月日 開催場所	内 容
平成 27 年 6 月 22 日 香川県自治会館	研修検討会 1 平成 27 年度研修の実施状況等 2 研修事業充実のための意見、情報交換 3 その他
平成 28 年 2 月 8 日 香川県自治会館	研修運営委員会 1 平成 27 年度研修の実施状況等 2 平成 28 年度研修計画（案） 3 その他

6. 四国四県市町村振興協会事務連絡会議

開催年月日 開催場所	内 容
平成 27 年 10 月 29 日 徳島県自治会館 (徳島県徳島市)	<事業説明> 1 (一財)全国市町村振興協会事業説明 2 (公財)全国市町村研修財団事業説明 <協議事項> 各県提出議題の審議

7. 都道府県市町村振興協会事務局長会議

開催年月日 開催場所	内 容
平成 27 年 6 月 30 日 全国町村会館 (東京都)	<報告事項> 1 平成 26 年度事業報告 2 平成 26 年度決算報告 3 都道府県市町村振興協会職員 永年勤続表彰 <講 演> 演題 「マイナンバーで自治体はどう変わるか」 講師 富士通総研 榎並 利博 氏
平成 28 年 3 月 22 日 全国都市会館 (東京都)	<報告事項> 1 平成 27 年度収支予算(変更) 2 平成 28 年度事業計画 3 平成 28 年度収支予算 4 一般財団法人全国市町村振興協会特定個人情報取扱規程 5 (公財)全国市町村研修財団平成 28 年度事業計画 <講 演> 演題 「地方行財政の課題」 講師 総務審議官 佐藤 文俊 氏

8. 研修担当者会議

開催年月日 開催場所	内 容
平成 27 年 5 月 11 日 全国市町村国際文化 研修所 (滋賀県大津市)	<報告事項> 1 (公財)全国市町村研修財団の業務運営 2 市町村職員中央研修所の研修計画の概要 3 全国市町村国際文化研修所の研修計画の概要 <講 演> 演題 「育児と介護と仕事を両立させる5つのポイント」 講師 (有)ビジネス・パートナー・オフィス 代表取締役 桑野里美 氏 <参加体験型学習の実践> 1 アイスブレイク 2 ケースメゾット

9. 研修担当所長等連絡会議

開催年月日 開催場所	内 容
平成 27 年 11 月 25 日 市町村職員中央研修 所 (千葉県千葉市)	<報告事項> 1 市町村職員研修に関する調査の結果について 2 市町村職員中央研修所の研修計画について 3 全国市町村国際文化研修所の研修計画について 4 研修拡充支援事業について <講 演> 演題 「管理職に期待すること」 講師 豊岡市長 中貝 宗治 氏

10. 全国市町村振興協会実務研修会

開催年月日 開催場所	内 容
平成 27 年 11 月 20 日 全国都市会館 (東京都)	<研修項目> 1 公益法人実務研修会質疑応答 2 「マイナンバー制度にかかる実務について」 講 師 社会保険労務士 森山 幸一 氏

V市町村振興宝くじ販売促進

市町村振興宝くじの販売促進のため、次の事業を行った。

1. サマージャンボ宝くじの販売促進のための経費として1,413,990円を支払った。

実 施 事 項	活 動 内 容
1 JR中吊り・駅貼りポスターによるPR	香川県内普通列車内及び主要な駅に広告用ポスターを掲示した。 中吊り車両70両各1枚 掲示期間：7/8～7/31 駅貼り23駅B2判 掲示期間：7/4～7/31
2 路線バス車体広告によるPR	香川県内バス会社3社の路線バス車体の昇降側にラッピング広告を掲示した。 ことでんバス（高松地区）2台 大川バス（東讃地区）1台 琴参バス（中西讃地区）1台 掲示期間：7/1～7/31
3 クリヤーファイルの製作配布	サマージャンボ等宝くじの広告入りクリヤーファイルを作成した。 作成・配付枚数 4,000部 県内市町に配布
4 市町広報紙用CD-ROMの製作配布	市町広報紙用に作成した広報用デザイン原稿案等を市町に送付して、市町広報紙等に掲載を依頼した。 県内17市町対象
5 カレンダーの製作配布（オータムジャンボ宝くじと共通）	サマージャンボ・オータムジャンボ宝くじの広告入りカレンダーを作成した。 名刺サイズ：作成・配付枚数10,000枚 卓上用A6サイズ：作成・配付枚数4,000枚 壁掛けA2サイズ：作成・配付枚数200枚 県内市町に配布
6 その他	香川県自治会館各階フロアーにポスターを掲示した。 掲示期間6/26～7/31

2. オータムジャンボ宝くじの販売促進のための経費として396,630円を支払った。

実 施 事 項	活 動 内 容
1 市町広報紙用CD-ROMの製作配布	市町広報紙用に作成した広報用デザイン原稿案等を市町に送付して、市町広報紙等に掲載を依頼した。 県内17市町対象
2 カレンダーの製作配布（サマージャンボ宝くじと共通）	サマージャンボ・オータムジャンボ宝くじの広告入りカレンダーを作成した。 —
3 その他	香川県自治会館各階フロアーにポスターを掲示した。 掲示期間9/18～10/16

VI 当協会の概況

1. 設立年月日

昭和54年4月1日設立

2. 公益財団法人への移行

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成18年法律第50号）第44条の規定に基づき、香川県知事より、公益財団法人香川縣市町村振興協会として認定され、平成24年4月1日付けで、下記の主たる事務所の所在地において財団法人の解散の登記及び公益財団法人の設立の登記を行った。

(1) 主たる事務所の所在地

香川県高松市福岡町二丁目3番2号

(2) 公益目的事項

香川県内の市町の健全な発展を図るために、市町村振興宝くじの収益金等を活用し、市町の財政支援のための貸付事業等、市町を支援する事業を行い、もって県民福祉の増進に資することを目的とする。

3. 役員等に関する事項

(1) 理事及び監事の氏名等（平成28年3月31日現在）

区 分	氏 名	役職及び主な兼職先	兼職の内容
理事長(代表理事)	栗田 隆義	まんのう町長	
		香川県町村会	会長
常務理事(代表理事)	瀧本 関雄	香川県町村会常務理事	
		公益財団法人香川県環境保全公社	評議員
理事	大西 秀人	高松市長	
理事	岡下 勝彦	高松市議会議長	
理事	蓬 清二	直島町議会議長	
理事	長山 貴之	香川大学准教授	
監事	佐々木 秀樹	高松市監査事務局長	
監事	海野 眞次	税理士	
		一般財団法人弘法顕湧会	監事

(2) 評議員の氏名等（平成28年3月31日現在）

区 分	氏 名	役職及び主な兼職先	兼職の内容
評議員	綾 宏	坂出市長	
		公益財団法人日本港湾協会	理事
		公益財団法人香川県観光協会	理事
評議員	梶 正治	丸亀市長	
評議員	小野 正人	琴平町長	
		公益社団法人仲善広域シルバー人材センター	副理事長
		公益財団法人琴平海洋会館	評議員
評議員	塩田 幸雄	小豆島町長	
		一般財団法人小豆島観光協会	会長
		一般財団法人岬の分教場保存会	理事
評議員	村井 眞明	香川県中小企業団体中央会専務理事	
評議員	川崎 達夫	弁護士	

(3) 平成27年度に係る役員及び評議員の報酬の支払総額

区 分	支払人数	報酬額(単位：円)
理事	4人	70,000
監事	2人	220,000
会計監査人	1人	972,000
評議員	5人	90,000
合 計		1,352,000

役員等が地方公務員法第3条に規定する一般職の公務員の場合並びに常務理事には支給しない。

4. 職員に関する事項（平成28年3月31日現在）

業 務 名	職員数
事務局長の業務	1人
事務局次長の業務	1人
事務局総務担当の業務	1人
事務局出納担当の業務	1人
事務局研修担当の業務	2人
合 計	6人

香川県町村会事務局職員に併任辞令を発令し、業務を行っている。

なお、実際の業務量により按分した4人分の人件費を、予算に基づき負担金として香川県町村会に支払っている。

VII 事業報告の附属明細書

1. 役員等の兼職の状況について

理事及び監事並びに評議員の兼職の状況については、事業報告VIの3の役員等に関する事項に記載した。

